

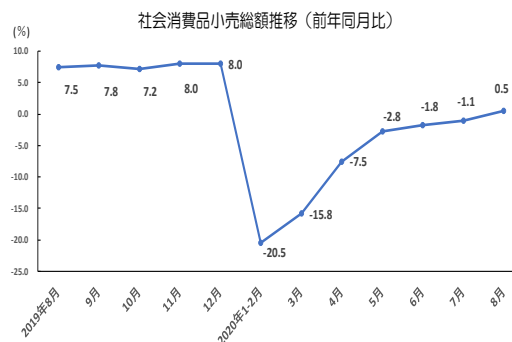
新型コロナを克服し、回復基調迎える中国経済

◆世界銀行が2020年の中国の成長見通しを2.0%に上方修正

世界銀行は9月29日に、世界経済見通しにおける東アジア・太平洋地域の新興国の2020年の経済成長率を0.9%へと、4月時点の2.1%から下方修正する一方で、中国に関しては1.6%から2.0%へと上方修正した。いち早く新型コロナウイルス感染症を抑え込み、経済活動の回復を反映したものだ。

◆競争激化でECが活性化、8月の社会消費品小売総額もプラス0.5%に転換

中国の8月の鉱工業生産額は前年比5.6%増加（1～8月累計は前年同期比0.4%増）し、5ヵ月連続のプラス成長となった。1～8月の固定資産投資（農村を除く）は0.3%減の37兆8,834億元。民間投資が2.8%減だが、国有企業による投資は3.2%増だった。



1～8月の不動産開発投資は4.6%増の8兆8,454億元で、うち住宅投資は5.3%増の6兆5,454億元だ。輸出入の合計も8月は前年比11.6%の増加となった。また8月の社会消費品小売総額は上記グラフのように19年12月以来の増加に転じた。ただ補助金効果で堅調な自動車販売を除くと-0.6%にとどまるが、1～8月のネット販売は同9.5%増となり、なかでも実物商品のネット販売は15.8%と大幅増加となっている。

ネット販売そのもののあり方にも変化が生じている。これまでタオバオなどのECマーケットプレースを提供するアリババと直販型ECの京東の2社が双璧だったが、SNSとECを融合させた拼多多（ピン・ドゥオドゥオ）の登場と急成長に伴い、業界地図に変化が生じている。テンセントが出資する拼多多は、チャットアプリの微信に組み込まれたミニプログラムとしてすぐに利用可能な上に、仲間と同時に買えば安くなる「共同購入」の仕組みを導入し、15年設立から利用者はすでに6.8億人となり、アリババの7.2億人に迫る。

中国の消費市場は単に回復しているだけでなく、SNSと共同購入を組み合わせるなど新たな仕組みを導入しながら変化しているようだ。

【森山博之】